

培に対する助言・指導や農産物加工研修等により、多様な販売品目づくりを支援します。

- ・農産物直売所や農産加工組織等に対し、各種のイベント、商談会等への参加を誘導するとともに、県ホームページ等を活用した情報発信活動を展開し、県産農林水産物等の販路拡大を支援します。

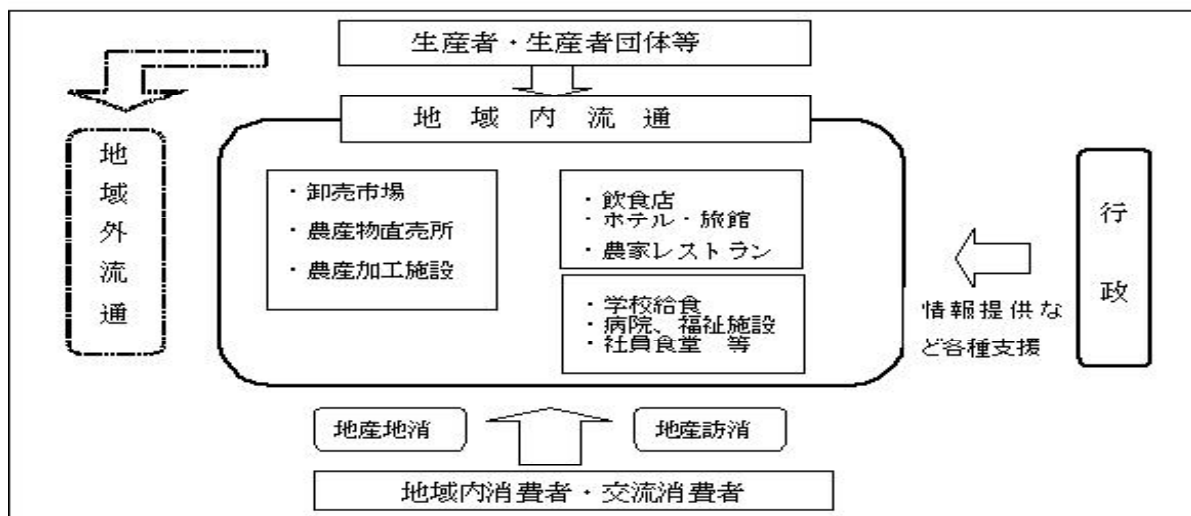
学校給食等における地元食材の活用促進

- ・地域の食文化の継承や健全な食生活を推進するため、学校給食への米飯給食メニューの導入を働きかけるなど、ごはんを中心とした栄養バランスの良い日本型食生活の普及を促進します。
- ・学校、病院・福祉施設や社員食堂など、集団給食施設における県産農林水産物の消費拡大を図ります。
- ・農家レストランや農家民宿など、地域の食材を活用した農林漁業者の6次産業化を促進します。

県内卸売市場の機能強化

- ・卸売市場の機能強化を図るため、卸売市場に対する検査・指導や市場関係者を対象としたセミナーの開催等により安定した県産農林水産物の供給体制を確保するとともに、卸売市場の再編・統合を促進します。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
うつくしま農林水産ファンクラブ会員数	年度	1,827 名	3,000 名以上
農産物直売所の販売額	年度	79.5 億円	増加をめざす (モニタリング指標)
学校給食における地場産物活用割合	年度	34.7 %	40 %以上

1 第2節 農業の振興

2 5 流通・消費対策

3 (2) 国内における販売強化

4 (施策の方向)

5 県産農林水産物の全国的な販路拡大や知名度向上を図るため、首都圏に近接する本県の地理
6 的特性を生かしながら、総合的なプロモーション活動を展開します。また、県産農林水産物の
7 ブランド化の推進、産地自ら行う多様な販売促進活動の支援などを通じ、ふくしまの農林水産
8 物のファンづくりを推進します。

9 1 現状と課題

10 本県は、夏秋きゅうりが全国1位、ももが全国2位、さやいんげんが全国3位の出荷量（平成19
11 年度）を誇る全国有数の産地ですが、より全国的な地位を高めるため、ふくしまの「顔」となる
12 品目を重点化し、ブランド力向上に向けた販売促進対策を行う必要があります。
13 市場流通における県産農林水産物の確実な取り引きに向け、小売での「品揃え」や「ふくしまの
14 農林水産物」の知名度を高める必要があります。
15 県産農林水産物を広く周知させるため、県オリジナル品種や有機農産物等、こだわり農産物など
16 の販路開拓や販売促進活動を支援する必要があります。
17 産地や農林漁業者等が行うインターネットやカタログ販売、大消費地でのインショップ^{*1}設置な
18 どは、消費者及び農林漁業者相互にメリットがあるため、これらの手法を用いた販売促進活動を
19 支援する必要があります。

20 2 施策の具体的な取組内容

21 ふくしまの「顔」となる品目の重点プロモーション

22 ・ふくしまの「顔」となる品目を対象に、首都圏や京阪神地区など大消費地において、ブランド
23 力の向上を図るため、広告媒体を活用したPRや量販店等におけるキャンペーン活動など、消
24 費者にダイレクトに認知してもらえる総合的なプロモーション活動を進めます。

26 県産農林水産物の知名度向上

27 ・年間を通じて取引のある量販店や商店街、首都圏の消費者等を対象に重点的なPRを行うなど、
28 ふくしまの農林水産物のファンづくりを進めます。
29 ・県産農林水産物の知名度向上を図るため、首都圏アンテナショップや各種イベント等において、
30 県農林水産物の販売促進活動を行います。

^{*1}インショップ：直売形態の一つで、量販店内に設置する当該地域産（地場産）農産物の「販売コーナー」を指します。

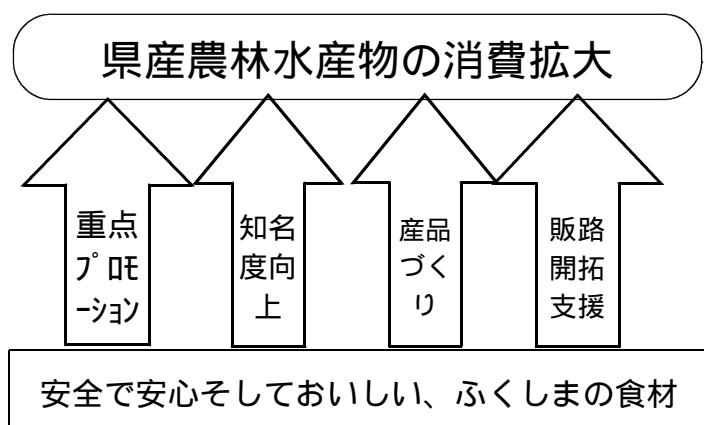
マーケットインに基づく産品づくりと販売促進支援

- ・県東京事務所などの県外事務所等が収集した消費者ニーズや流通販売に関する各種情報を広く農林漁業者や関係団体等に提供し、「売れるものをつくる」マーケットインの考え方に基づいた産品づくりと販売促進を支援します。

産地自らのPR・販路開拓への支援

- ・販売戦略を確立した産地や農林漁業者組織等によるモデル販売拠点の設置など、販路開拓や消費拡大に向けた取組みを支援します。
- ・県や各種団体が実施する商談会等へ農林漁業者や関係団体の参加誘導を図るとともに、産地自らが行うPR活動やネット販売等を活用した特色ある販路開拓などの取組みを支援します。

3 施策の展開イメージ等



県産青果物のトップセールス(東京都 大田市場)

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物 ^{*1} の供給量	年	36,500 トン	43,000 トン以上
県アンテナショップ(首都圏)におけるプロモーション実施回数	年度	61 回	増加をめざす (モニタリング指標)

*1ふくしまの「顔」となる青果物：きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なしの5品目の合計です。

1 第2節 農業の振興

2 5 流通・消費対策

3 (3) 県産農林水産物の輸出促進

4 (施策の方向)

5 本県の安全で高品質な農林水産物の輸出促進を図るため、関係機関と連携し、輸出先を開拓
6 するとともに、輸出品目や輸出量を増加させ、産地の振興と農林漁業者の所得向上を図ります。

7 1 現状と課題

8 県産農林水産物の輸出量は148 t（平成20年度）で、年々増加しています。
9 県産農林水産物の輸出量を増大させるため、現地販売店等のニーズに対応した品質、オーダーに
10 見合った出荷量を確保できる産地や農林漁業団体等を拡大する必要があります。
11 既に輸出している産地や農林漁業団体等が、より一層輸出促進を図るための対策が求められてい
12 ます。
13 継続的な輸出を促進するため、県内外の関係団体等による、各種情報の共有化が図れるネットワ
14 ークづくりが求められています。

15 2 施策の具体的な取組内容

16 輸出の取組み促進

- 17 ・農林漁業団体等を対象に、輸出に関するセミナーやフェアなどへの参加を誘導します。
18 ・福島県貿易促進協議会等と連携して、輸出相手国の輸出条件や消費者ニーズなどの情報提供を
19 行い、県産農林水産物の輸出に意欲的に取り組む農林漁業団体等を支援します。

20

21 農林漁業団体等の取組み支援

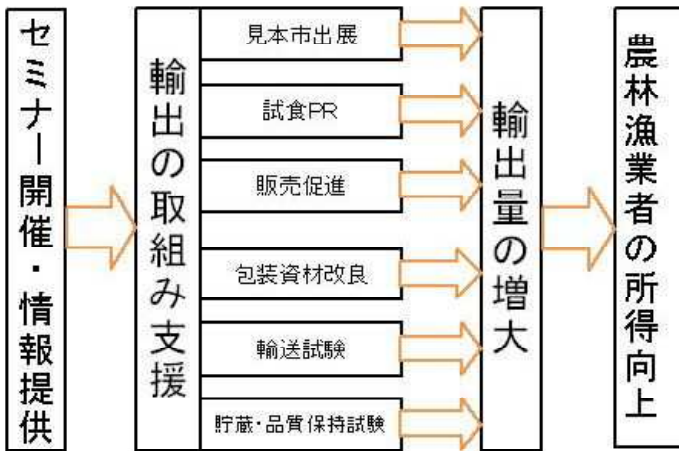
- 22 ・農林漁業団体が行う輸出先の販売店等における試食PRなどの販売促進活動や国際専門見本市
23 への出展等の取組みを支援します。
24 ・海外向け農林水産物の品質保持と安定供給に向け、輸出相手国のニーズ等に対応した長期貯蔵
25 試験や品質保持試験などを行うとともに、農林漁業団体等の自主的な取組みを支援します。

26

27 福島県貿易促進協議会への加入促進

- 28 ・海外市場の動向等各種情報の共有化や人的ネットワークの構築を図るため、輸出に関心のある
29 農林漁業団体等に対して、福島県貿易促進協議会への加入を促進します。

3 施策の展開イメージ等



農業者による販促活動(香港高級量販店にて)

(鏡石町のいちご「ふくはる香」の販売)

県産農林水産物の輸出促進のイメージ図

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
福島県産農産物の海外輸出量	年度	147.9 トン	500 トン以上
福島県産農産物の海外向け出荷額	年度	9 千万円	20 千万円以上

1 第2節 農業の振興

2 6 新技術の開発と生産現場への移転

(施策の方向)

農業総合センターが有する技術開発機能、安心・安全な農業を推進する機能、農業者育成・支援機能、地域農業支援機能、県民との交流・情報発信機能の5つの機能を十分に発揮して、特色ある本県農業の振興を支援します。

1 現状と課題

農産物価格が低迷し、産地間競争も激化していることから、本県の農産物の差別化、高付加価値化を図る必要があります。

地域ごとに特徴的な気候風土をもつ本県では、多様な環境条件に応じた農作物の生産性と品質の向上を図る必要があります。特に、近年は地球温暖化に伴う気象変動も指摘されており、農作物への影響が懸念されています。

輸入食品への有害物質の混入や猪苗代湖の水質低下等から、県民の「食の安全・安心」や環境問題に対する関心がますます高まっています。

農業を取り巻く情勢はめまぐるしく変化しており、試験研究のスピードアップや多様なニーズへの対応が求められています。また、生産現場の速やかな課題解決のため、研究成果の効率的な現地への普及が求められています。

2 施策の具体的な取組内容

本県独自品種・系統の開発

・本県の農産物の生産振興とブランド化による高付加価値化を図るため、水稻、野菜、花き、果樹等の県オリジナル品種の開発や肉用牛、豚の系統の造成、地鶏の作出を推進します。

生産性・品質向上技術の開発

・本県の多様な環境条件に対応した生産性、品質向上技術や高度な経営管理技術等の開発を推進します。

・地球温暖化に対応できる高品質安定生産技術の開発を推進します。

環境と共生する栽培技術の開発

・県民の「食の安全・安心」や環境問題に対する関心の高まりに対応するため、有機栽培・特別栽培に関する技術、地域の有機性資源の活用による循環型農業技術^{*1}、生物指標による環境評価技術^{*2}等の環境と共生する栽培技術の開発を推進します。

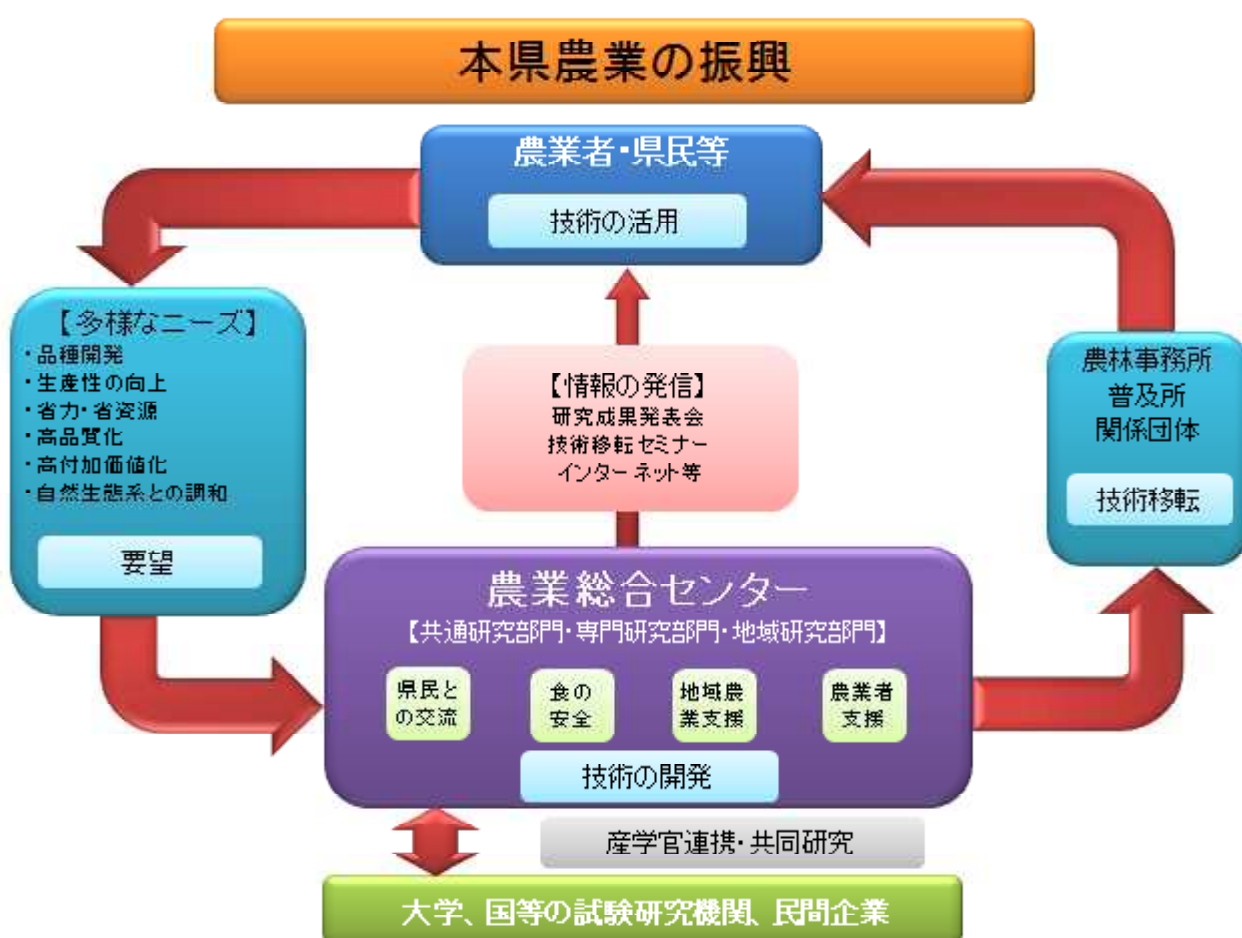
*1循環型農業技術：自然環境を守りながら、安全・安心な農産物を生産するため、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和を留意しつつ、地域における有機性資源の循環利用を基本にして環境との共生を目指す農業技術です。

*2生物指標による環境評価技術：農法や農薬によって影響を受けやすい生物（生物指標）を選び、それらの生息状況から、その地域の環境条件を判断する方法です。

試験研究のスピードアップや効率化、成果の速やかな移転

- ・試験研究の効率化や多様な研究ニーズに対応するため、大学、独立行政法人等の試験研究機関や民間企業等との連携や共同研究を推進します。
- ・研究成果発表会及び技術移転セミナーの開催、現地実証³の設置、インターネットによる情報公開、関係機関や団体等と連携した技術資料の発行など、研究成果の生産現場等への速やかな移転と普及・定着を推進します。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
試験研究課題における 実用的成果の割合	年度	83 %	100 %

³実証は：研究機関で開発された新技術や新品種が、実際の生産現場に適応できるか確認する試験ほ場（田や畑）を実証ほと呼ぶ。農家のほ場の一部を借りて、農家、研究機関、普及指導員が連携して設置、運営することが多い。

1 第2節 農業の振興

2 7 農業関係団体との連携

(施策の方向)

農業委員会、農業協同組合、農業共済組合、公社、土地改良区などの農業関係団体が、それぞれの機能・役割を十分に発揮できるよう経営基盤の強化に向けた主体的な取組みを促進するとともに、団体相互の緊密な連携を図ります。

1 現状と課題

農業関係団体は、それぞれの機能を発揮しながら本県農業の振興を支えており、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しながら、地域に根ざした組織として、引き続き、地域農業を守り育てる取組みを積極的に行う必要があります。

それぞれの団体が、時代の変化に合わせた制度の改正や事業内容の見直し、経営基盤の強化、団体相互の連携を図り、効率的な活動を行うことが求められています。

2 施策の具体的な取組内容

農業委員会

- ・改正農地法^{*1}の趣旨を踏まえ、優良農地を確保するとともに農地の有効利用を推進するなど、農業委員会が農業経営基盤の強化に向けた役割を十分果たせるよう支援します。
- ・農業委員会が主体となった担い手の確保と担い手への農地の利用集積等を進める活動を支援します。

農業協同組合

- ・産地として生産力の増強や地域活性化を図るため、農用地の有効利用、担い手育成、流通販売対策など、農業者の所得向上に向けた、農業協同組合が主体的に行う取組みを促進します。
- ・社会情勢の変化に左右されない財務基盤構築のため、経済事業改革等のより一層の取組みを促すとともに、経営の健全性を確保するため、法令遵守態勢の確立やリスク管理の徹底、内部統制などの強化を支援します。

農業共済組合

- ・農家経営の安定を図り、農業生産力の発展に資するため、災害時の損失を補てんするセーフティネットとしての農業共済事業の役割と機能が継続的に発揮できるよう支援します。

^{*1}改正農地法：国内の農地面積の減少と耕作放棄地の増加傾向が続く中、国民への食料の安定供給の確保のため、転用規制を厳格化するとともに貸借規制を緩和し農地の有効利用を図る農地法改正が平成21年度に行われました。

- ・組織体制強化を図るため、執行体制の強化、業務の効率化、収入の確保、組織再編など、安定的な事業運営に向けた主体的な取組みを促進します。

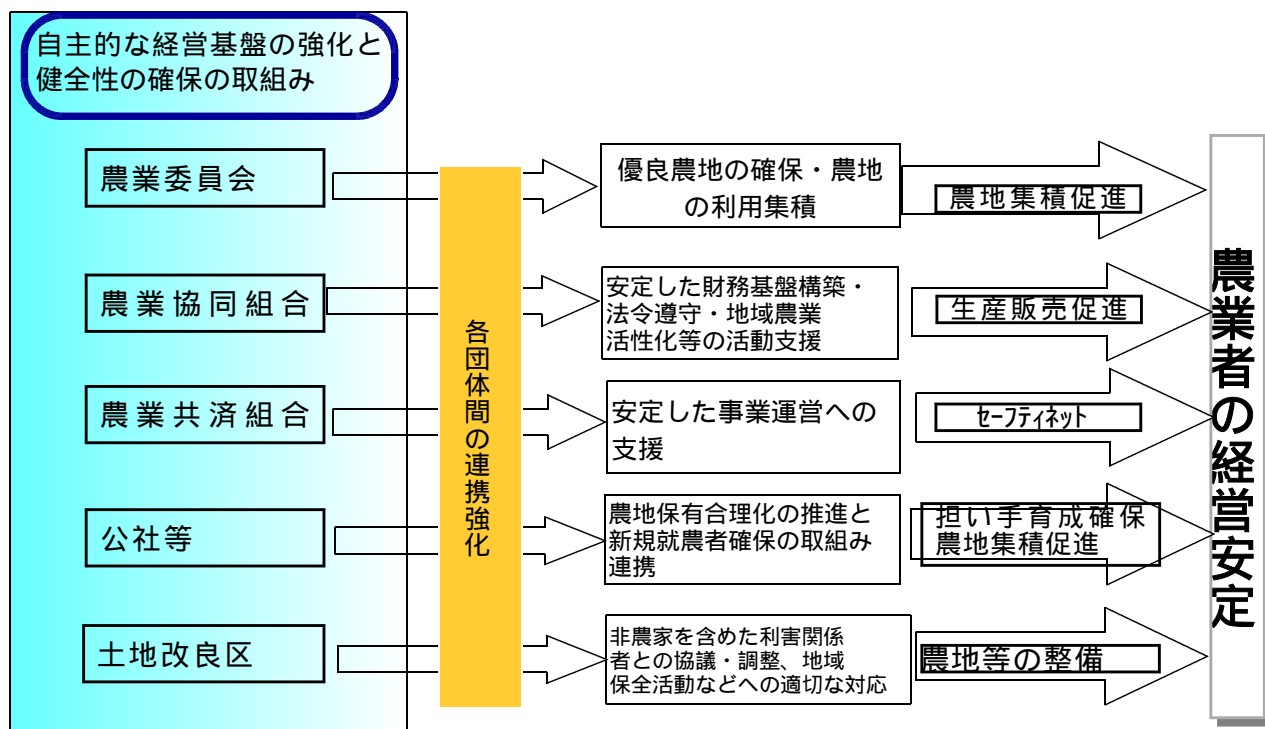
公社等

- ・(財)福島県農業振興公社については、県内の優良農地を守り、生産性の高い農業を実現するため、農地集積や新規就農者の確保・育成に加え、今後は担い手の育成に向けた取組みを強化するなど、その活動を支援します。
- ・(社)福島県畜産振興協会については、畜産経営の健全な発展、家畜及び畜産物価格等の安定など、その役割と機能が継続して発揮できるよう、組織・経営基盤の強化を支援します。
- ・新公益法人制度^{*1}が施行され、平成25年までに公益社団・財団法人に移行する必要があることから、組織体制の強化と経営の効率化に向けた取組みを支援します。

土地改良区

- ・土地改良区の組織及び運営基盤の強化を図るため、土地改良区の広域合併等の協議、調査、検討などの支援を行います。
- ・農業水利施設等の管理だけでなく、地域の団体として行政や非農家を含めた利害関係者との協議・調整、地域環境保全等様々な活動に適切に対応できるよう支援します。

3 施策の展開イメージ等



^{*1}新公益法人制度：従来の社団・財団法人は、公益三法の施行日（平成20年12月1日）以後、新制度に移行するまでの間は、「特例民法法人」として従来の法人制度が維持されます。特例民法法人は、公益三法の施行日から5年間を移行期間として、公益社団・財団法人への認定申請又は一般社団・財団法人への認可申請を行うことができます。なお、移行申請を行わなかった又は以降申請を行ったが認定又は認可が得られなかった特例民法法人は、移行期間の満了日に解散したものとみなされます。

第3節 林業・木材産業の振興

「^もり森林との共生」に基づく低炭素・循環型社会の形成に向けて、林業・木材産業が、将来、山村地域の主要産業として安定した林産物を供給する役割を担い、森林所有者が収入を得られるよう再生していくため、森林資源の継続的な確保や間伐等の森林整備、それを実行するための担い手の育成・確保や林業事業体等の経営基盤の強化等に努めるとともに、県産林産物の安定供給体制の整備と需要の拡大、試験研究による技術の開発とその普及等により産地づくりを進めます。

1 森林資源の充実・確保

森林計画制度の推進

森林資源の適正な管理

優良種苗の供給体制の整備

2 林業生産基盤の整備

(1) 林内路網の整備

路網整備計画の充実

路網の整備

情報の提供

(2) 県産材の安定供給体制の整備

ニーズに対応した素材の安定供給体制整備

木材産業構造の基盤強化

3 県産林産物の振興

(1) 県産材の利用促進

公共事業等での県産材の率先利用

県産材を活用した住宅の建設促進

木材利用の普及啓発の推進

県産材の加工・利用技術の開発の推進

(2) 特産林産物の振興

きのこ類の振興

桐、木炭、山菜等の振興

4 林業担い手の確保・育成

林業就業者の確保・育成

森林組合等林業事業体の経営基盤強化

林業後継者等の育成

労働安全衛生対策の推進

5 試験研究と技術の普及・定着

林業技術の試験研究

林業技術の普及・定着

6 林業関係団体との連携

森林組合

福島県森林組合連合会

流域林業活性化センター

(社)福島県林業協会（林業労働力確保支援センター）

(財)福島県きのこ振興センター

(社)福島県林業公社

林材業労災防止協会福島県支部

福島県木材協同組合連合会

国有林（森林管理署）

【主要指標】

指 標 名		現 況 値	目 標 値
林業産出額	年	141 億円 (基準年)	165 億円以上
新規林業就業者数	年度	155 人	250 人以上
木材（素材）生産量	年	685,000 m ³	870,000 m ³ 以上
森林整備面積	年度	11,641 ha	61,000 ha以上 (H22～26年度の累計)

1 第3節 林業・木材産業の振興

2 1 森林資源の充実・確保

(施策の方向)

林業・木材産業の礎となる森林資源を将来にわたり継続して確保していくため、地域の状況を踏まえた森林計画制度^{*1}の推進や伐採後の再造林の促進、森林境界の明確化等への活動支援などの取組みを行います。

7 1 現状と課題

本県の森林面積は、県土面積の約71%を占める97万2千haで全国第4位、そのうち約58%の56万3千haが民有林となっており、人工林を主体に利用可能な資源が充実しつつあることから、引き続き、森林計画制度により適切に管理していく必要があります。

人工林では間伐^{*2}が必要な4～9齢級（16～45年生）^{*3}の面積が全体の約60%を占める一方、計画的な伐採・造林が行われない場合が多く、森林の齢級構成に偏りが見られることから、将来の森林の姿を見据えた適切な対応が必要となっています。

森林所有者の高齢化や世代交代、不在村化等により山離れが進み、隣接地との境界が不明である森林が増加し、適切な森林整備を妨げるおそれがあることから、早期に森林の所有界を明確にしていく必要があります。

林木育種基本計画^{*4}等に基づく優良種苗の供給体制の整備を図った結果、県内の苗畑で生産し森林に植えた苗のシェアは約90%を維持しており、今後も、針葉樹と広葉樹の混交林化等の森林造成に必要な種苗の供給と、県民の要望に応じた品種の開発など、優良種苗供給体制を整備する必要があります。

21 2 施策の具体的な取組内容

22 森林計画制度の推進

- 23 ・森林GIS^{*5}等を活用し、地域毎の森林整備の目標となる地域森林計画を策定するとともに、
24 市町村の市町村森林整備計画及び森林所有者等の森林施業計画^{*6}の作成を支援し、計画に則し
25 た森林整備を進めます。

26 森林資源の適正な管理

- 27 ・森林資源を健全な状態で確保するため、間伐を始めとする森林整備を推進します。

^{*1}森林計画制度：国有林・民有林を通じて、森林の多面的機能を持続的に発揮させるための制度で、森林法に基づき、国、県、市町村及び森林所有者のレベルで、森林の整備の目標や計画量が定められています。

^{*2}間伐：混み合った樹木の一部を伐採し、本数の密度を調整することにより樹木の利用価値の向上と森林の有する諸機能の維持増進を図るための作業です。

^{*3}4～9齢級（16～45年生）：5年ごとに林齢をまとめたものを齢級といい、4齢級は林齢16年～20年を指します。4～9齢級は、16～45年となります。

^{*4}林木育種基本計画：木材の量的および質的向上、病虫害抵抗性向上を図るための林木育種事業を推進するため、育種種苗の生産見通しや林木育種圃場の整備方針等を定めるものです。

^{*5}森林GIS：「GIS」とは、「地理情報システム（Geographic Information System）」の略称。森林の図面情報（森林計画図）と、その台帳情報（森林簿）を関連付けたシステムで、パソコンの画面上で、森林の図面と空中写真を重ねて表示させたり、樹種や林齢を色分けして、知りたい森林を抽出することなどができます。

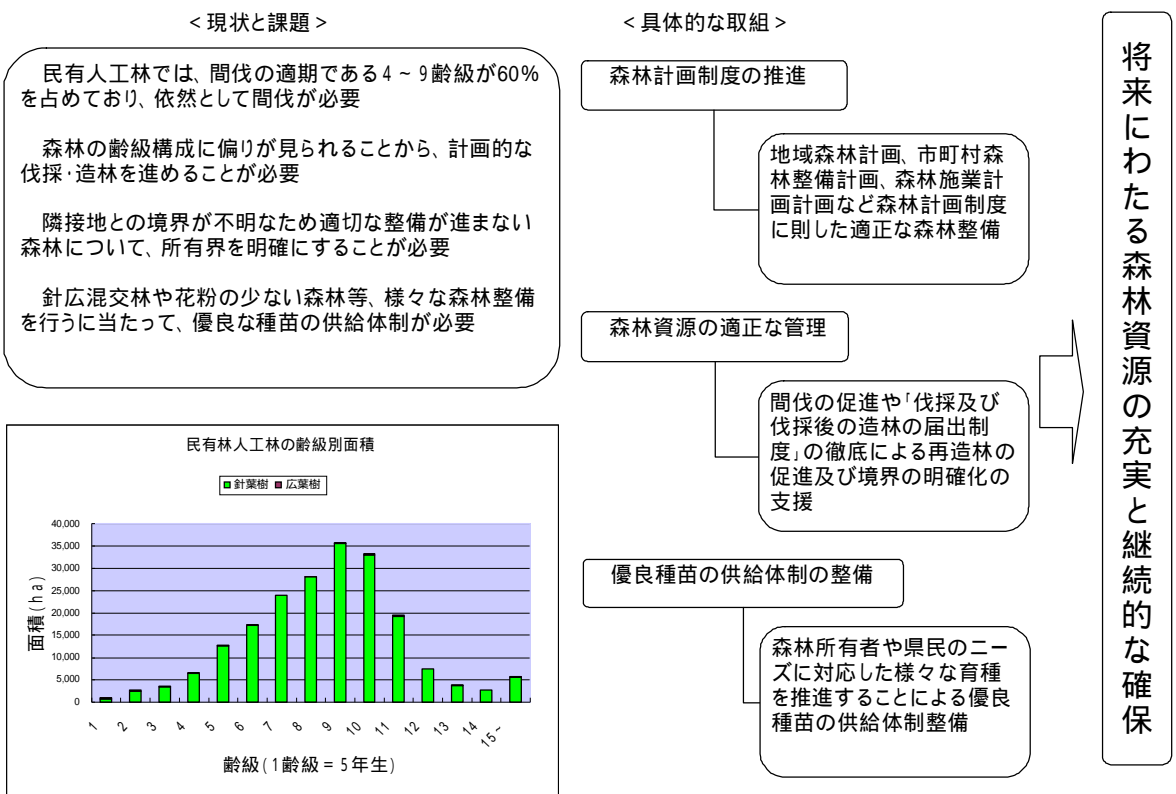
^{*6}森林施業計画：森林法第11条に基づき、森林所有者等が一定のまとまりのある森林を対象として森林施業（伐採、造林、保育等）に関する5年間の計画を策定し、市町村長等の認定を受けたものです。

- ・将来の森林資源の確保を図るとともに、荒廃の原因となる造林未済地^{*7}の発生を防ぐため、「伐採及び伐採後の造林の届出制度^{*8}」の徹底を図り、主伐後の再造林を促進します。
- ・環境に配慮した森林の管理と持続可能な林業経営を促進するため、一定の基準等に基づいて特定の森林や経営体を認証する森林認証制度^{*9}や効率的施業を可能とする施業の集約化、長期受委託制度などの普及を図ります。
- ・森林の所有界や現況が不明なために間伐等の施業が実施できない森林において、森林所有者等が実施する境界の明確化等の地域活動を支援します。

優良種苗の供給体制の整備

- ・森林所有者や県民のニーズに対応するため、気象災害・松くい虫等抵抗性育種、有用広葉樹育種、花粉の少ないスギ等の育種を推進し、優良種苗の供給体制を整備します。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
森林整備面積	年度	11,641 ha	61,000 ha以上 (H22～26年度の累計)

*7造林未済地：人工造林の伐採跡地のうち、一定期間経過後であっても植栽等による更新が完了していない森林です。

*8伐採及び伐採後の造林の届出制度：森林法第10条8第1項の規定により、森林所有者等は、森林計画対象森林を伐採する場合は、予め市町村長に伐採及び伐採後の造林の計画に関し届け出ることが義務づけられています。

*9森林認証制度：適正に管理された森林から産出した木材などに認証マークを付けることによって、持続可能な森林の利用と保護を図ろうとする制度です。木材認証制度とも呼ばれます。

1 第3節 林業・木材産業の振興

2 林業生産基盤の整備

(1) 林内路網の整備

(施策の方向)

森林の多面的機能の持続的な発揮や木材の効率的な循環利用に対応するため、林道等の林内路網^{*1}の計画的な整備を推進します。

1 現状と課題

本県の民有林における林道・作業道などの林内路網密度は15.8m/haと依然低位で推移しており、森林の多面的機能の発揮や木材の循環利用に対応するためには、計画的・効率的な整備を進める必要があります。

林道の舗装率は林道延長全体の約33%で推移しており、木材等の輸送力の強化や通行車両の安全確保が求められているため、計画的な整備を進める必要があります。

地形などの自然条件や林業機械の導入などに適切に対応した路網計画を策定する必要があります。

森林^{もり}づくり活動^{*2}や森林レクリエーション活動^{*3}のためのアクセス情報など、県民ニーズに対応した林道情報などを提供していく必要があります。

2 施策の具体的な取組内容

路網整備計画の充実

- ・木材生産の採算性向上や効率的な森林整備が可能となるよう、路網整備計画の充実を図ります。
- ・林道の橋梁やトンネルの長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るストックマネジメントの導入を促進します。

路網の整備

- ・森林の機能区分^{*4}や利用形態に応じた林道や作業道の路網整備を進めます。
- ・大型車両等の通行や交通の安全を確保するため、舗装や改良による林道の機能強化を図ります。
- ・林内路網の整備による効果の早期発現や適切な工法の選択、品質の管理、コストの縮減に努めます。

^{*1}林内路網：森林内にある公道、林道、作業道等が葉脈のように整備される状況のことです。

^{*2}森林づくり活動：県民一人一人が日常生活において森林との関わりを深め、植林、下刈り、間伐などの森林整備や山村地域との交流などを行う活動です。

^{*3}森林レクリエーション活動：自然観察、登山、ハイキング、森林浴や自然教室など森林に係わる活動です。

^{*4}森林の機能区分：森林の有する様々な機能を「木材等生産」、「水源かん養」、「山地災害防止」、「生活環境保全」、「保健文化」の5機能に区分しています。

1 情報の提供

- 2 ・林道の位置情報をインターネットで発信するなど、県民ニーズに応えた林道情報等の提供に努
3 めます。

4 3 施策の展開イメージ等



林道 佐原 線 (福島市)



作業道(白河市)

26 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
林内路網整備延長 ^{*5}	年度	4,929 km	5,200 km以上

^{*5}林内路網整備延長：林道及び作業道(林道規格3級程度)の開設・改築延長です。

1 第3節 林業・木材産業の振興

2 林業生産基盤の整備

(2) 県産材の安定供給体制の整備

(施策の方向)

素材の安定供給を図るため、路網と高性能林業機械^{*1}を組み合わせた低コストで効率的な作業システムの構築と、多様なニーズに計画的かつ安定的に供給できる素材流通体制の整備を促進します。

また、品質・性能や需要者ニーズに対応した製品が供給できるよう、生産加工施設の整備を促進するとともに、事業者の連携等による足腰の強い木材産業の育成を図ります。

1 現状と課題

中国やロシアなどの輸出入国の木材需給構造の変化と県内外の大型製材工場や合板工場等の国産材シフトにより、素材^{*2}の一層の安定供給が求められています。

製紙用チップの間伐材利用や地球温暖化対策としての木質バイオマス^{*3}のエネルギー利用が注目されており、木質資源の安定供給が求められています。

森林の適正な整備と利用を図るには、民有林と国有林が一体となり、川上の森林所有者から川下の木材利用者までの関係者の連携協力が必要となっています。

景気動向や改正建築基準法等の影響により、木材需要の大部分を占める住宅の着工戸数が減少する一方、木材の品質・性能に対する需要者ニーズが高まってきており、集成材や人工乾燥材などの安定供給と併せて、関係者の連携等による木材産業の基盤強化が必要となっています。

持続可能な森林経営や環境に配慮した生産活動から産出される木材が求められています。

2 施策の具体的な取組内容

ニーズに対応した素材の安定供給体制整備

- ・素材生産コストの低減と安定供給を図るため、林内路網の整備と併せて高性能林業機械導入を促進します

- ・建築用材からバイオマス燃料までのニーズに応じた素材の集出荷を図るため、これまでの単幹集材^{*4}から、全木集材による山土場^{*5}での用途別仕分けを行うなど、効率的な作業システムの

^{*1}高性能林業機械：伐倒、枝払い、玉切り、集積、運搬等の工程のうち、複数工程を処理する車両系機械の総称です。

^{*2}素材：未加工の原材料という意味で、丸太の別称です。

^{*3}木質バイオマス：木に由来する有機性資源の総称。木材の他に樹木の枝葉、製材工場などの残材や建築廃材などを含みます。

^{*4}単幹集材：伐倒した木材を運搬に便利な場所に集めることです。用途に応じた長さに切断した丸太「単幹」、枝払いした幹「全幹」、枝付の幹「全木」に区分されます。

^{*5}山土場：林地から搬出した丸太を集積するために設けた道路脇のスペースです。

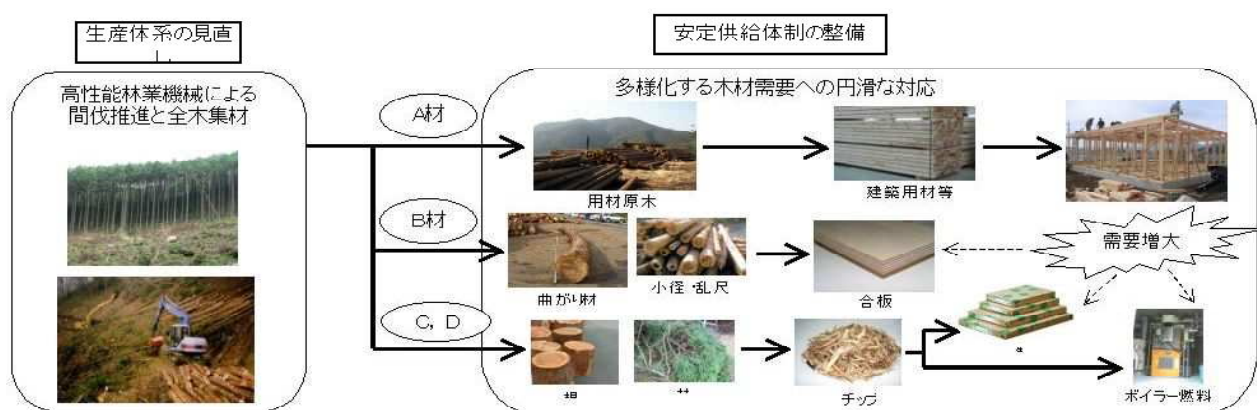
構築を促進します。

- ・ 建築用材、合板、製紙用さらには燃料用等のニーズに適時的確に応え、計画的かつ安定的に供給できる素材流通体制の整備を図ります。
- ・ 国有林と連携し、川上から川下まで流域一体となった安定供給を進めます。

木材産業構造の基盤強化

- ・ 集成材⁶や人工乾燥材等の安定供給に対応するため、品質・性能の確かな製材品の安定供給や未利用の間伐材等の有効活用に必要な加工施設等の整備を促進します。
- ・ 足腰の強い木材産業の確立に向けた基盤強化を図るため、外材から国産材への原料転換や生産品目の転換を促進するとともに、地域の製材工場等と中核工場との連携による生産加工流通体制の整備を促進します。
- ・ 木材のトレーサビリティ⁷の取組みを進め、品質性能や生産履歴等に関する情報管理を促進します。

3 施策の展開イメージ等



県産材フル活用のイメージ図

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
木材(素材)生産量	年	685,000 m ³	870,000 m ³ 以上
高性能林業機械の保有台数	年度	120 台	210 台以上
木材関連工業出荷額	年	2,659 億円	増加をめざす (モニタリング指標)

⁶集成材：板または小角材等を繊維方向が並行になるようにして接着した材です。

⁷木材のトレーサビリティ：木材の生産や流過程が管理され「追跡できる」こと。消費者の地産地消志向への対応や県産材証明に有効な手段であり、木材製品に対する安全・安心といった信頼性の向上が期待できます。

1 第3節 林業・木材産業の振興

2 3 県産林産物の振興

3 (1) 県産材の利用促進

(施策の方向)

公共事業等での県産材の率先利用や県産材を活用した住宅の建設を促進するとともに、木材利用の普及啓発を推進します。

7 1 現状と課題

木材需要の大部分を占める住宅市場が建築基準法の改正や経済状況の悪化により低迷していることから、関係機関・木材団体等の連携による様々な場面での県産材利用の拡大が重要となっています。

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行され、国産材の利用が位置づけられたこともあり、国産材に対する潜在的需要を県産材の実需に結びつける取組みが必要になっています。

森林所有者から林業・木材産業、建築関係者等の連携による家づくりを進める「顔の見える木材での家づくり」活動が各地で始まっており、その取組みの強化が必要です。

間伐等森林整備が推進される一方で、間伐材の搬出・利用が十分に進まずに林地残材¹が増加しており、これら未利用資源の有効活用を図る必要があります。

ライフスタイルの変化により、日常生活のなかで木材に親しむ機会が減ってきており、木の文化の継承が危ぶまれています。

低炭素社会に向け、適正な森林整備による木材の供給と適切な利用が必要となっています。

20 2 施策の具体的な取組内容

21 公共事業等での県産材の率先利用

・ふくしま県産木材利用推進会議等による県産材利用の合意形成を図りながら、公共建築物や公共土木事業での県産材利用を推進します。

・県有施設の木造・木質化を推進するとともに、市町村等が整備する施設における県産材利用を支援します。

26 県産材を活用した住宅の建設促進

・住宅における県産材の利用促進を図るため、県産材製品の情報提供や住宅建築に関する相談窓口の充実を図ります。

・県内各地域で活動する県産材を活用した家づくりグループ²等の取組みを支援し、県産材住宅の普及拡大を進めます。

¹林地残材：立木を丸太にする際に出る枝葉や搬出されない間伐材等、林地に放置されているものです。

²家づくりグループ：地域の関係者（設計、建設、林業者等）が連携し、地域の木材や地域の技術を使用した家づくりを行うグループのことです。

木材利用の普及啓発の推進

- ・各種イベントや広報活動等を通して、木の良さや県産材を利用することの意義に関する普及啓発を推進します。
- ・木材関係団体等との連携の下、インターネット等多様な手段を活用し、消費者が県産材利用に関する情報を入手しやすい環境づくりを推進します。
- ・間伐等を活用したベンチの設置など、県産材製品が県民の目に触れる取組みを推進します。
- ・子どもたちに木材の良さ、木づかいの文化を伝えるため、学校教育や各種イベント等において、木材に「触れ」「感じ」「知る」体験活動を推進します。

県産材の加工・利用技術の開発の推進

- ・試験研究機関による品質・性能の明確な県産材製品の加工・利用技術、木質バイオマスの利用等に関する研究開発を進めるとともに、民間企業との連携による研究成果の定着と県産材の需要拡大につながる新たな製品開発の取組みを支援します。
- ・建築用に加え、合板やボード等、材料としての利用の開発、さらにはエネルギー用途に至る木材のカスケード利用³を促進するための技術開発を推進します。

3 施策の展開イメージ等



公共施設への県産材の利用(郡山市)



住宅への県産材の利用

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
林業産出額	年	141 億円 (基準年)	165 億円以上
間伐材利用量(民有林)	年度	57 千m ³	120 千m ³ 以上

³木材のカスケード利用：木材を1つの用途だけで使い切るのではなく、使い終わった後に他の用途に再利用したり、製材後の端材を製紙用チップ等に使
い、更にはチップ化の際に発生するオガ粉を木質ペレットに利用するなど、多段階的に無駄なく利用することです。

1 第3節 林業・木材産業の振興

2 3 県産林産物の振興

3 (2) 特用林産物^{*1}の振興

4 (施策の方向)

5 きのかや山菜等は、中山間地域における複合経営の重要な産品の一つであることから、産地
6 化を推進するとともに、新規栽培者などへの栽培指導の推進、施設整備や農商工連携による商
7 品開発の支援、各種イベントを通じた消費拡大等を行ないます。

8 1 現状と課題

9 栽培きのかの生産量は、ほぼ横ばいで推移していますが、国産品に対するニーズは高まっている
10 ことから、消費拡大と生産量の増大を図る必要があります。

11 大規模な施設栽培による生産と小規模な生産の2極化が進んでおり、通年栽培である菌床栽培^{*2}
12 では、きのか発生舎など初期設備投資が必要であり、新規栽培者の参入の障害となっています。
13 原木栽培^{*3}のうち自然栽培は、栽培技術の習得により容易に始められるという利点がありますが、
14 原木生産量の約60%が他県に移出されており、適切な原木林の管理とともに、県内での原木の利
15 用比率を高める必要があります。

16 桐の生産量は日本一を保っていますが、連作障害による品質低下が見られ、良質材の確保が困難
17 になっています。

18 安価な輸入木炭の影響を受けて、木炭の生産量は減少傾向にあることから、新たな用途開発等
19 による消費量の拡大を図る必要があります。

20 山菜は天然物の採取が主になっており、直売所などでは人気商品となっていることから、山菜を
21 地域振興の資源として活用できるよう、栽培化などにより、生産量の増加を図る必要があります。
22 野生きのか等の誤食による食中毒が、毎年発生していることから、その防止を図ることが必要で
23 す。

24 2 施策の具体的な取組内容

25 きのか類の振興

- 26 ・きのかの消費拡大を図るため、各種イベント等を実施するとともに、消費者の嗜好にあった良
27 質なきのかの提供や農商工連携等による新たな商品開発を支援します。
- 28 ・消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりに対応するため、「安心きのか栽培マニュアル^{*4}」
29 等に基づく栽培技術の普及を図ります。
- 30 ・競争力を高めるため、産地化などを通じ、安定供給体制づくりを支援するとともに、地域特産
31 品としての知名度向上を図ります。

^{*1}特用林産物：森林の産物のうち、きのか、山菜、桐などで、建築や製紙パルプなどに使われる一般用材を除いたものです。

^{*2}菌床栽培：おが粉などを袋やビンに詰め、きのかの菌を接種する栽培方法のことです。

^{*3}原木栽培：コナラやクヌギ等の広葉樹を適当な長さに切った木（原木）にきのかの菌を接種する栽培方法のことです。

^{*4}安心きのか栽培マニュアル：使用する原材料への無農薬の徹底や栽培工程での有害物質の影響を最小限に抑えることを基本に定めたマニュアルで、平成17年3月に県が策定しました。

- ・設備投資や生産コストの低減を図るため、補助事業の活用などによる施設の整備や木質バイオマスへの熱源転換等の省エネ設備の導入を支援します。
- ・原木資源確保のため、広葉樹林改良やほだ場⁵の整備を支援するとともに、県オリジナル品⁶種を活用した原木栽培ナメコや既存種の原木マイタケなどの普及を図ります。
- ・きのこ栽培者の増大、産地化を進めるため、(財)福島県きのこ振興センター等と連携し、新規就農を希望するU、J、Iターン者等の栽培技術の習得を支援します。
- ・野生きのこの誤食による食中毒防止を図るため、(財)福島県きのこ振興センター等と連携して、鑑定会等を開催します。

桐、木炭、山菜等の振興

- ・桐、うるし等の特用樹⁷については高品質な国産原材料確保のため、伝統工芸品製造などの関係者との連携を図りながら、植栽苗木の健全育成など管理技術の普及に努めます。
- ・木炭・竹炭等の需要拡大を図るため、熱源、水質浄化資材、土壌改良資材などとしての利用に加えて、高級茶炭⁸など付加価値の高い製品の生産を支援します。
- ・耕作放棄地等を活用したわらび園の整備や森林整備後の林床を活用した山菜の栽培などを促進します。
- ・地域産品化が期待できる食品機能性の高い特用樹や特徴あるきのこ、山菜の栽培などによる農林家の経営の多角化を支援するため、栽培技術の確立と品種選抜を推進します。

3 施策の展開イメージ等



菌床によるシイタケの生産(郡山市)



林床を活用した山菜栽培(会津若松市)

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
林業産出額	年	141 億円 (基準年)	165 億円以上
栽培きのこの生産量	年	5,459 トン	6,500 トン以上
ナメコ(県オリジナル品種)の生産量	年度	12 トン	57 トン以上

⁵ほだ場：ほだ木を伏込んだり(別項参照)、きのこを自然発生させたりする場所。里山の広葉樹林等が多く利用されます。

⁶県オリジナル品種：県林業研究センター・(財)県きのこ振興センターが開発した品種で、ナメコ、ムラサキシメジ、ハタケシメジ、マイタケなどがあります。

⁷特用樹：果実や樹皮、樹液など特殊な部分を利用できる樹木で、ナツハゼ、キハダ、ウルシ、キリなどがあります。

⁸高級茶炭：クヌギを用いた木炭(黒炭)の一種で、断面が菊の花のように見えることから菊炭とも呼ばれます。

1 第3節 林業・木材産業の振興

2 4 林業担い手の確保・育成

3 施策の方向

4 森林整備を担う林業就業者は、年々減少しており、今後必要な森林整備と需要に応じた素材
5 生産への体制づくりが急務となっていることから、就業条件の改善や研修等により、林業就業
6 者の確保・育成を図ります。また、持続的林業経営を確保するため、森林所有者の収益向上な
7 ど経営意欲の喚起を図ります。

8 1 現状と課題

9 林業就業者数は、毎年100名程度減少し、平成17年には1,755人となるなど、今後必要となる森林
10 整備等を十分に行うことが困難になりつつあることから、整備量に見合った就業者の確保を図る
11 とともに、他産業に比べ低い定着率を改善する必要があります。

12 必要な森林整備を推進するためには、林業後継者等の森林整備意欲の喚起と実質的な担い手であ
13 る森林組合等の林業事業体の体制整備が不可欠であり、施業の集約化などによる生産性の向上や
14 経営基盤の強化を進める必要があります。

15 林業労働災害の発生頻度は、他産業に比べ高い状況にあり、労働安全衛生対策をより一層推進す
16 る必要があります。

17 2 施策の具体的な取組内容

18 林業就業者の確保・育成

- 19 ・林業が魅力ある職場となるよう労働負荷の軽減や福利厚生の充実など、新規就業者の就労条件
20 の改善を図るとともに、安定雇用に向けた林業事業体等の経営基盤の強化を促進し、新規就業
21 者の確保に取り組みます。
- 22 ・新規就業者を対象とした基礎研修や基幹的な林業労働者を対象とした専門的研修、高性能林業
23 機械のオペレータ養成研修など、就業者の経験と技能に応じた技術の継承と定着化を推進しま
24 す。
- 25 ・建設業等の異業種団体の森林整備事業への参入促進を図るため、各事業者の実施体制に応じた
26 研修カリキュラムを提案し、研修会等を開催します。

27 森林組合等林業事業体の経営基盤強化

- 28 ・計画的な経営改善や雇用環境の整備を推進するため、林業経営改善計画^{*1}の樹立・認定を促
29 進するとともに、機械化等による生産性の向上や制度資金等の活用による経営基盤の強化を
30 支援します。
- 31 ・施業の集約化・効率化を図るため、森林所有者に対して施業方法や費用などを事前に提示す
32 る提案型集約化施業^{*2}を進める「森林施業プランナー^{*3}」の養成を推進します。

33 林業後継者等の育成

- 34 ・森林所有者等の森林整備意欲を喚起するため、森林施業を受託する森林組合等の林業事業体
35 とのコーディネート、補助制度等の情報提供や森林施業計画の策定等を推進します。

*1林業経営改善計画：林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、事業主が立てる雇用管理の改善及び事業の合理化を一体的に図るための計画です。
*2提案型集約化施業：森林組合等が隣接する森林所有者の林地を一括して取りまとめ、間伐等の森林施業を効率的に行うことを「集約化施業」といいます。
また、森林組合等が森林所有者に分かりやすく森林施業を「提案」することと併せて「提案型集約化施業」と呼んでいます。
*3森林施業プランナー：森林組合等が森林所有者に間伐等を勧める際に用いる、山の手入れ方法、木材の販売代金、負担見込額などを内容とする森林施業
プランを作成できる技術者のことをいいます。

- ・林業後継者や林業研究グループ^{*4}の育成を図るため、指導林家^{*5}や林業普及指導協力員^{*6}との連携による研修会や講習会を開催し、林業に関する技術や知識の普及と定着を推進します。
- ・持続可能な林業経営の達成に向け、複合的な経営支援や、施業の集約化・低コスト化による未利用材の活用を促進し、森林所有者の収益向上を推進します。

労働安全衛生対策の推進

- ・作業現場への巡回指導、リスクアセスメント^{*7}の推進、安全衛生教育や高性能林業機械操作など新たな作業に対応した研修等を実施し、労働安全の確保と意識の高揚を図ります。
- ・チェーンソーによる振動障害予防の特殊健康診断の実施や蜂アレルギー対策等を実施し、林業就業者の健康と安全を確保します。

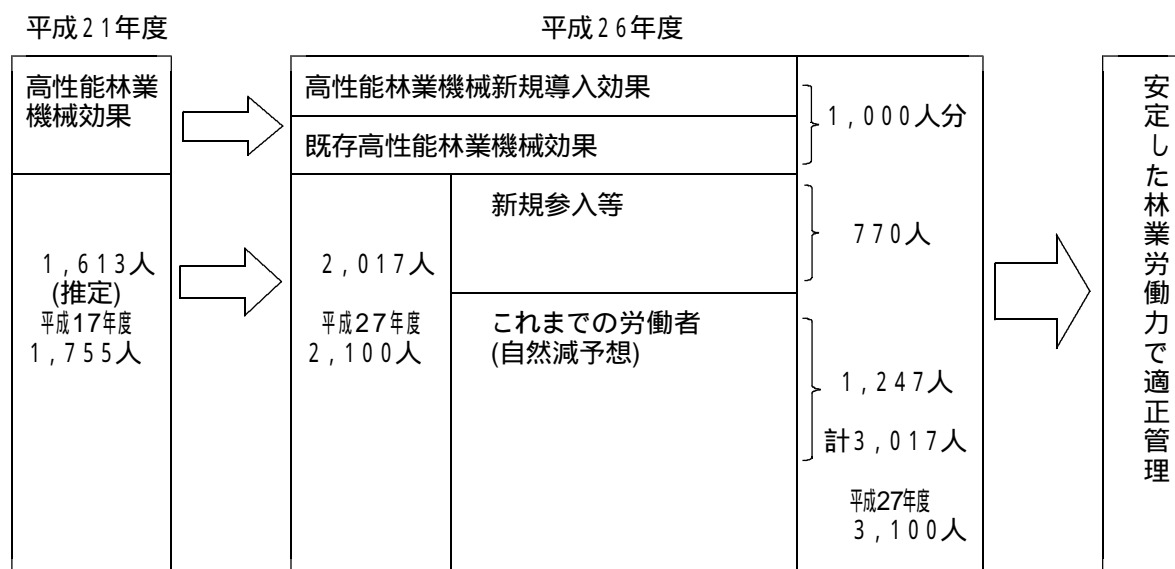


高性能林業機械現地研修(富岡町)



異業種参入等現地研修(林業研究センター)

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
新規林業就業者数	年度	155 人	250 人以上

*4林業研究グループ：情報交換や技術の向上を目的に地域の林家や森林林業に関心のある人が集まって組織したグループです。県内には37グループ。(平成21年度)

*5指導林家：林業経営・森林施業技術等において、地域の模範となり地域林業振興に理解と誠意のある指導的立場の林家で、県が認定した人です。県内には25名。(平成21年度)

*6林業普及指導協力員：地域における林業振興を目的に普及指導・協力のできる資質を備えた人材で、県が登録した人です。県内には93名。(平成21年度)

*7リスクアセスメント：労働安全衛生における危機管理であり、リスク(危険性)の特定、見積り、低減措置の評価検討と実施の4ステップから成ります。

1 第3節 林業・木材産業の振興

2 5 試験研究と技術の普及・定着

3 施策の方向

4 県民の要請は、林業・木材産業の振興、地球温暖化防止対策、森林環境保全、花粉症対策や
5 木質バイオマス利用など多様化しており、こうした社会情勢の変化に対応した新たな研究が求
6 められています。さらに、その成果や開発された技術等の普及・定着が重要であることから、
7 林業普及指導との連携を推進します。

8 1 現状と課題

9 多様化する県民の要請に対応するためには、新たな技術開発や他の研究機関等との情報交換・共
10 同研究等を進め、素材生産コストの低減、森林資源の持続的利用や中山間地域等の資源を活用し
11 た品種開発等を推進する必要があります。

12 林業の採算性の悪化により、経営意欲の低下や所有山林への関心が減退していることから、森林
13 所有者等が求める森林・林業・木材産業に関する要望を把握し、優良情報の収集・提供及び試験
14 研究の成果や開発した技術等を生産現場へ普及・定着していく必要があります。

16 2 施策の具体的な取組内容

17 林業技術の試験研究

- 18 ・本県に適した優良な品種・系統の苗木の育成、マツノザイセンチュウ抵抗性マツ¹や花粉の少
19 ないスギ苗の育成など、林業の振興と社会の要請に応じた研究開発を進めます。
- 20 ・自然環境と調和のとれた林業技術の開発、県土の保全、水源かん養や地球温暖化防止のための
21 森林吸収源対策等の研究開発を推進します。
- 22 ・森林の状態に応じた新たな施業技術、森林病虫害防除技術、効率的な素材生産技術や低コスト
23 再造林技術等の研究開発を推進します。
- 24 ・品質・性能の優れた木材の加工・利用技術、木材乾燥技術、木質バイオマスの利用やトビグサ
25 レ²材の有効活用技術等の研究開発を進めます。
- 26 ・木材利用に関する技術開発の効率化・多用途化を図るため、他機関との共同研究や研究施設の
27 開放による民間企業等への施設利用を推進します。
- 28 ・県オリジナル品種等の優良種菌や安定生産技術の研究開発を進めるとともに、桐の栽培技術や
29 山菜等野生資源の増殖及び利用等の研究開発を推進します。

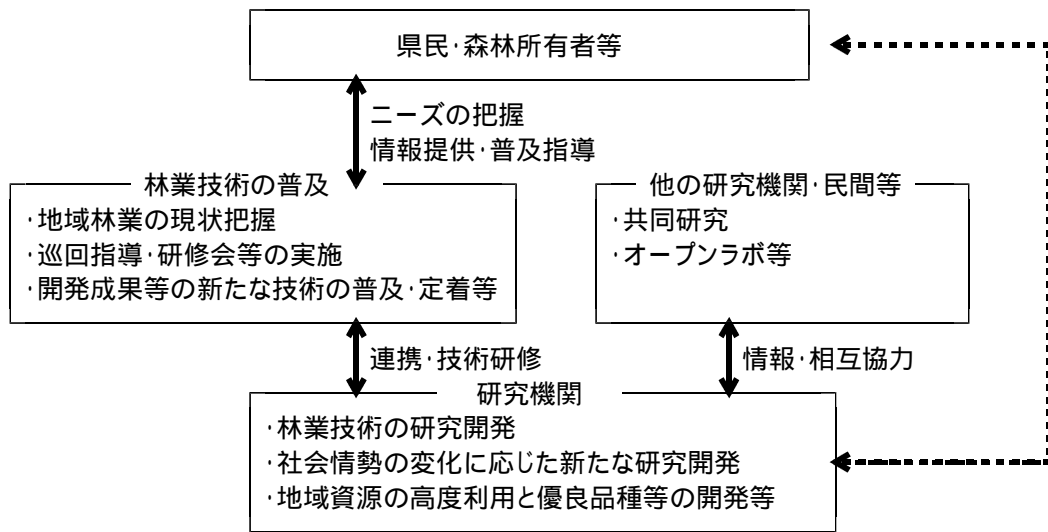
*1マツノザイセンチュウ抵抗性マツ：マツノザイセンチュウ病に抵抗性のあるマツ品種。被害の激害地に生き残るマツを探し出し、検定を経て選抜されま
す。県内には7品種。（平成21年度）

*2トビグサレ：スギノアカネトラカミキリ等の幼虫が樹幹に穿孔したため、その部位から腐朽菌が入って、木材に変色や腐朽が生じたものです。

1 林業技術の普及・定着

- 2 ・森林所有者等に対する林業の技術・知識の普及、林業技術の改善や林業経営の合理化を推進し
- 3 ます。
- 4 ・地域の課題、森林所有者等の要望を把握し、研究機関等へ情報提供するとともに、市町村や森
- 5 林組合等との連携・コーディネートにより、地域林業の振興を図ります。
- 6 ・各種優良情報を収集するとともに、研修会・講習会の開催、巡回指導、各種情報誌による普及
- 7 情報の提供や試験研究の成果、開発した技術等の普及・定着を推進します。
- 8

9 3 施策の展開イメージ等



きのこ種菌の培養(林業研究センター)



きのこ菌床伏込み^{*3}指導(下郷町)

36 4 施策の達成度を測る指標

37

指 標		現 況 値	目 標 値
試験研究課題における	年度	83 %	100 %
実用的成果の割合			

38

39

40

^{*3}伏込み：種菌を接種後、原木内に菌がまん延するために、ほだ場(別項参照)に置くことです。

1 第3節 林業・木材産業の振興

2 6 林業関係団体との連携

(施策の方向)

林業・木材産業の目指す姿を実現するため、関係機関・団体間で林業・木材産業に関する現状・課題に対する認識を共有し、関係団体等の経営基盤強化や活動を支援し、主体的な取組みを促進します。

1 現状と課題

林業・木材産業の振興を図るためには、県の施策展開はもとより、林業関係団体等の主体的な取組みを欠かすことができません。

関係団体等の組織・経営基盤については、木材価格の低迷による林業の採算性から脆弱なところが多く、その強化が必要となっています。

本県の森林面積の約42%を占める国有林野は、その管理経営を通じて、県土の保全や林産物の持続的な供給など重要な役割を果たしており、今後とも民有林と連携してその使命を果たしていくことが期待されます。

2 施策の具体的な取組内容

森林組合

- ・森林組合の組織・経営基盤を強化するため、自主的な広域合併を促すほか、森林資源の成熟や施業体系の変化に応じ、従来の造林・保育事業から林産事業^{*1}への事業転換を促進します。
- ・森林所有者の協同組織という森林組合の原点を踏まえ、組合員である森林所有者の負託に応える組織として、森林施業の集約化への積極的な取組みなど、地域の森林管理主体としての役割を果たすことができるよう、その活動強化を支援します。

福島県森林組合連合会

- ・県内20の森林組合の連合組織として、森林組合の育成指導、木材の共同販売、林業就業者の確保・育成の促進、さらには、施業の集約化の推進等、指導的かつ重要な役割を担っていることから、経営基盤の強化を支援します。

流域林業活性化センター

- ・流域における民有林と国有林、川上から川下までの連携を図る組織として、市町村、林業関係団体から構成されているセンターの特性を踏まえ、各流域ごとの特色を生かした新たなビジネスモデルの提案活動などを促進します。
- ・従来の林業・木材産業の枠にとらわれず、流域における産業振興など様々な地域課題への取組みなど新たな役割を担えるよう、活動強化を支援します。

^{*1}林産事業：森林組合が行う事業のうち、木材のほか、薪、木炭、きのこ類などの林産物の生産とその林産物の加工・販売のことです。

1

- 2

4

- 5

8

- 9

11

- 12

14

- 15

18

- 19

21



22

23

第4節 水産業の振興

収益とやりがいを実感できる水産業を実現するため、資源管理型漁業、つくり育てる漁業の展開による水産資源の有効活用や、漁業生産基盤の整備と適切な維持管理による生産性向上を推進するとともに、付加価値形成等による漁家収入の向上、低コスト技術の導入等による漁業経営の強化を推進します。

1 水産資源の持続的利用

(1) 資源管理型漁業の推進

資源管理体制の充実

資源管理手法の効果向上

効率的な資源利用の促進

(2) つくり育てる漁業の推進

栽培漁業の技術向上

栽培漁業関係団体の運営強化

(3) 内水面増養殖の振興

内水面増殖の推進

養殖業の振興

2 漁業担い手の育成・確保

漁業担い手の育成・確保

高付加価値化や消費拡大等による漁家収入の向上

低コスト化による漁業経営の強化

就労、生活環境の整備

3 漁業生産基盤の整備

効率的な漁場の整備

漁場保全活動の推進

漁港の効率的整備

漁業生産関連施設の整備

4 水産物の流通、加工対策

産地流通の強化

水産加工業の振興

5 試験研究・技術開発の推進

水産資源の管理手法の開発

つくり育てる漁業の高度化

水生生物の生息環境の保全

地域水産資源の利用促進

6 漁業関係団体との連携

漁業協同組合の経営基盤と機能強化

漁業協同組合連合会等との連携

公益法人への支援

【主要指標】

指 標 名		現 状	目 標
沿岸漁業産出額	年	109 億円 (基準年)	120 億円以上
食料自給率(カロリーベース)	年度	85 %	増加をめざす (モニタリング指標)
学校給食における地場産物活用割合	年度	34.7 %	40 %以上

1 第4節 水産業の振興

2 1 水産資源の持続的利用

3 (1) 資源管理型漁業^{*1}の推進

4 (施策の方向)

5 漁業生産活動が持続され、水産業が食料供給の役割を担っていけるよう、資源管理体制の充
6 実や資源管理技術の向上により、漁獲サイズの大型化と天然発生の安定化など、効率的な資源
7 の利用を促進します。

8 1 現状と課題

9 魚介類の生まれる数量は毎年変動するため、効果的な資源管理を行うには、資源状況等の調査や
10 漁業者への情報提供を継続する必要があります。

11 資源管理型漁業の中心となる沿岸漁業の県内での水揚量は2～3万トンと比較的安定した生産傾
12 向となっています。

13 沿岸漁業の主要な魚種においては、小型魚の保護などの資源管理を行っていますが、管理内容の
14 検証や新たな対象魚種の検討などが必要となっています。

15 資源量等の調査結果を基に、ヒラメやマガレイについては、全長規制など漁業者の自主的な資源
16 管理が行われ、計画的な漁獲への取組みが定着しつつありますが、取組みに地域差があるため、
17 全県的な漁業者の協議を活発にしていく必要があります。

18 カツオ、サバ、サンマ等広域に回遊する魚種を対象としている沖合・遠洋漁業の県内での水揚量
19 は、平成元年には12万トン、平成10年には6万トンでしたが、平成14年以降、2～3万トンで推
20 移しています。

22 2 施策の具体的な取組内容

23 資源管理体制の充実

- 24 ・ 資源調査結果を迅速に漁業関係者に情報提供し、漁業者が取り組む資源管理を支援します。
- 25 ・ 漁業者の総意が反映した管理内容（漁獲時期・サイズ等）とするため、円滑な協議・調整に向
26 けた漁業協同組合連合会等の取組みを支援します。
- 27 ・ 複数県にまたがる広域的資源については、他県との連携を図り、効率的な利用を促進します。
- 28 ・ 秩序ある資源利用を推進するため、法令遵守の指導・啓発を実施します。
- 29 ・ 沖合・遠洋漁業の対象種については、国と連携し資源管理を推進します。

^{*1}資源管理型漁業：資源の状況に応じ、漁獲可能な魚の大きさや量、漁期、漁具、漁法等を制限することにより、資源の有効利用を図り、漁業経営の安定化を目指す漁業のことです。

資源管理手法の効果向上

- ・ 資源管理の効果向上を図るため、関係漁業者とともに既存の資源管理対象種の管理内容（漁獲時期・サイズ等）を検証し、その効果がより向上する取組みや新たな管理対象種を提案します。

効率的な資源利用の促進

- ・ 資源管理型漁業の漁獲制限に伴う収入減に対応するため、シラスなど回遊性魚類の積極的な利用が図れるよう、漁業者に対し、来遊量や魚群の分布調査に基づく有用な情報を提供します。

3 施策の展開イメージ等

資源管理型漁業の拡充・強化



漁業者が取り組む主な資源管理型漁業

魚 種	管 理 内 容
ヒラメ	漁獲サイズの制限（全長30cm未満）
ホッキガイ	漁獲サイズ・漁期・漁船規模・漁具の制限、禁漁区・漁獲量の設定
イシカワシラウオ	漁業種類毎の操業期間の設定
イカナゴ	解禁日、終漁日の設定
アイナメ	漁獲サイズの制限（全長15cm未満）
ウニ、アワビ	漁獲サイズ・漁期の制限、漁獲量（個数）の設定
マアナゴ	成魚：漁獲サイズの制限（全長30cm未満） 仔魚：地区毎に漁期・漁獲量の制限、休漁日の設定
マガレイ	沖合底びき網：漁獲サイズの制限（全長16cm未満）
（相双地方）	固定式さし網：漁獲サイズの制限（全長16cm未満）、目合3.4寸以上

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
沿岸漁業生産量	年	28 千トン	31 千トン以上
資源管理型漁業の取組み数	年	9 種	14 種以上

沿岸漁業生産量：県内の漁港での水揚量（沖合底びき網漁業を含む）

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10

(白 紙)

1 第4節 水産業の振興

2 1 水産資源の持続的利用

3 (2) つくり育てる漁業の推進

4 (施策の方向)

5 海の豊かな生産力を利用して、魚介類を積極的に育てながら計画的に漁獲するため、種苗生
6 産を行う団体の技術向上や運営の強化を図り、効率的な栽培漁業¹を推進します。

7 1 現状と課題

8 本県ではアワビ、ウニ、ヒラメなどの稚貝・稚魚（人工種苗）を生産し、これを放流することで
9 水産資源の維持・培養を図っています。

10 人工種苗の放流実績は、アワビは年間約60万個、ウニは年間約20万個となっています。ヒラメは
11 年間約100万尾の放流を継続しています。

12 サケの稚魚は、河川のふ化放流団体により毎年4,000～5,000万尾が放流されています。

13 漁獲回収されたヒラメ人工種苗放流魚は、目の無い側が着色することにより、養殖魚と混同され、
14 産地価格は低くなっています。このため、ヒラメ種苗の体色改善研究により、天然魚に近い個体
15 の割合が70%程度まで高まりましたが、さらなる技術開発が必要です。

16 アワビやヒラメについては漁獲回収率の向上を図るため、どのような稚貝、稚魚の生存率が高い
17 のか解明していく必要があります。

18 新たな栽培漁業対象種として、ホシガレイの種苗生産及び放流技術開発に取り組んでいます。

20 2 施策の具体的な取組内容

21 栽培漁業の技術向上

22 ・アワビ、ウニ、ヒラメについては、放流した人工種苗の回収率の向上のため、効率的かつ高度
23 な種苗生産技術、放流技術の開発を推進するとともに、生態系に配慮した種苗放流を進めます。

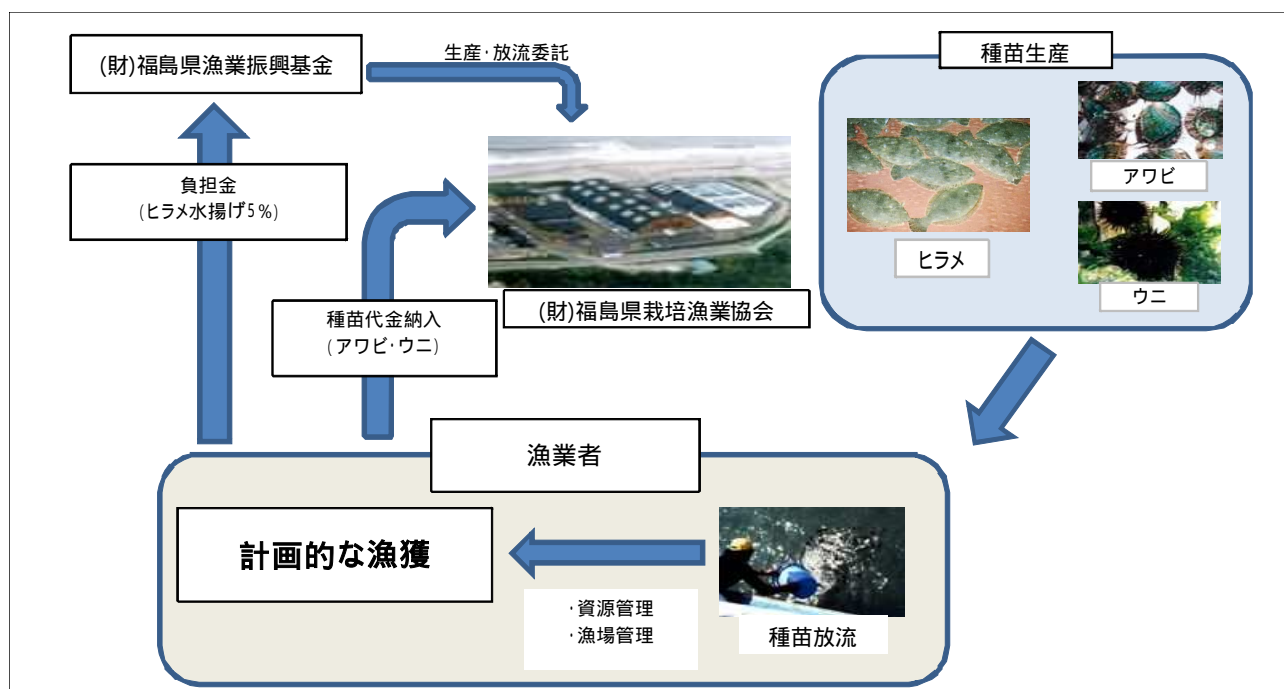
24 ・ホシガレイについては、事業化対象種として期待されていることから、種苗生産技術、放流技
25 術開発を推進するとともに、費用対効果などを検討します。

*1 栽培漁業：卵から稚魚の時期を育成し、これを天然の水域へ放流して水産資源の持続的な利用を図る漁業のことです。

栽培漁業関係団体の運営強化

- ・ 種苗供給体制の安定・強化を図るため、種苗の生産・放流に取り組む団体に対し、技術指導等の支援を行います。
- ・ サケ資源の造成に不可欠なふ化放流事業の円滑な推進を図るため、川に遡上したサケの付加価値形成、観光客誘致の取組みを支援し、放流事業を行う団体の経営基盤を強化します。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
放流したヒラメの回収率	年	～ 11.8 % (H14～H19年の平均)	15 %以上

1 第4節 水産業の振興

2 1 水産資源の持続的利用

3 (3) 内水面増養殖の振興

4 (施策の方向)

5 河川、湖沼など内水面における魚類資源の増養殖技術の指導や新たな魚種の導入、防疫体制
6 の強化を図り、内水面漁業、養殖業による地域振興を進めます。

7 1 現状と課題

8 本県の内水面漁業協同組合は、アユなどの種苗を河川や湖沼に放流して資源を増やす増殖事業を
9 行っており、多くの遊漁者が訪れることで地域の振興が図られています。また、沼沢湖では、増
10 殖したヒメマスを使ったくん製の作製など地域の特産化が図られています。

11 魚類資源の維持、増殖のためには、カワウやブラックバス等の外来魚による被害の軽減、冷水病^{*1}
12 や新たな魚病等に対する防疫等の対策を講じていく必要があります。

13 養殖イワナ・ヤマメ・ニジマス等は、地域の貴重な特産品として定着しています。また、会津コ
14 キマスの養殖の取組みも進んでいます。

15 コイ養殖は、平成16年以降生産量が全国1位となっていますが、今後も安定して生産するため
16 は、コイヘルペスウィルス病^{*2}のまん延防止のための定期調査や防疫指導等を継続していく必要
17 があります。

19 2 施策の具体的な取組内容

20 内水面増殖の推進

21 ・アユやイワナ、ヤマメなどの増殖対象種について放流技術の研究開発を推進し、増殖計画の作
22 成支援、放流指導を実施します。

23 ・内水面資源に著しい被害を与えているカワウ、外来魚対策を支援するとともに、ボランティア
24 による対策を促進します。

25 ・アユ冷水病の対策を継続するとともに、県内で未確認の疾病については逐次情報を入手し、侵
26 入防止に努めます。

^{*1} 冷水病：サケ、マス、アユなどに発症する細菌による致死性の感染症のことです。アユでは昭和62年に国内で初めて確認された後、全国の河川に拡大しました。

^{*2} コイヘルペスウィルス病：ウィルスに起因するコイ特有の致死率が高い病気で、持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病に指定されています。

- ・遊漁者ニーズに対応した種苗供給体制を維持するために、種苗生産業者への技術指導を継続的に実施します。

養殖業の振興

- ・水産用医薬品の適正使用に関する指導を継続し、安全で安心な養殖魚の生産を支援します。
 - ・コイヘルペスウィルス病など魚病対策を充実し、コイ養殖生産の安定を図るとともに、生産増大に向け、本県産コイの知名度向上に努めます。
 - ・会津ユキマス養殖技術の普及、拡大を図るとともに、新たな魚種の養殖技術開発に努めます。
- また、養殖魚の品質向上のため、バイオテクノロジーを活用した種苗生産技術開発に取り組めます。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
市民参加型の外来魚駆除活動数	年	5 件	8 件以上
食用ゴイの生産量	年	1,026 トン	1,300 トン以上

1 第4節 水産業の振興

2 漁業担い手の育成・確保

(施策の方向)

魅力ある漁業を目指すため、漁獲物の高付加価値化による漁家収入の増加と低コスト化の取組みを推進し、収益性の高い漁業経営への転換を図るとともに、働きやすい就労環境と快適な生活環境の整備に努め、新たな漁業就業者の確保や漁業地域のリーダーの育成を進めます。

1 現状と課題

平成20年の経営体数は743経営体で平成14年より236経営体減少しており、漁業就業者の減少、高齢化が進行しています。

沿岸漁業経営体のうち、年間の漁業生産額が1千万円以上で海上従事者2人以上の中核的漁業経営体は、後継者の確保が図られているため、このような経営体の育成を進める必要があります。

漁家の収入を向上させるため、漁獲物の船上箱詰めによる品質保持や未利用・低利用資源の簡易加工等による付加価値向上、産地直売等の取組み等が増えつつあり、このような高付加価値化や販路拡大などの取組みの定着・拡大を推進する必要があります。

燃料費の高騰や魚価の低迷で、漁業経営が一層厳しくなり、機器の改良・更新などの設備投資が停滞していることから、技術面、制度面での支援が必要です。

漁業の生産性を維持・向上させていくためには、新規就業者の受入れ体制や安全で働きやすい就業環境、快適な生活環境を整備する必要があります。

2 施策の具体的な取組内容

漁業担い手の育成・確保

- ・次世代を担う漁業後継者の確保を図るため、子どもたちに水産業の魅力を伝える取組みを進めます。また、漁業就業希望者の相談窓口の設置等を行います。

- ・経営力の優れた中核的漁業経営体の育成を図るため、漁業技術や経営能力向上のために行う資格取得や漁業経営の改善に向けた取組みを支援します。

- ・指導漁業士¹や青年漁業士²の後継者育成活動や漁協青壮年部等が取り組む研究活動を支援し、漁業地域のリーダー育成を図ります。

高付加価値化や消費拡大等による漁家収入の向上

- ・漁業者による未利用・低利用魚の簡易加工や産直活動など付加価値を高める活動を促進するとともに、漁協等が行うインターネット販売、宅配活動など販路の開拓、他産業との連携などの取組みを促進します。

*1指導漁業士：優れた漁業経営を行い、漁村青少年の育成に指導的な役割を果たしている漁業者で、県の漁業士認定事業により認定された漁業者を指します。

*2青年漁業士：活力ある漁村社会の形成の中核的推進者になると見込まれる優れた漁業後継者で、県の漁業士認定事業により認定をされた漁業者を指します。

- ・県産水産物のイメージアップを図るため、県産主要魚類等の品質の優位性や特性などを把握し、市場関係者を始め、流通業者や消費者に情報を提供します。
- ・県産水産物の知名度向上と消費拡大を図るため、ホームページ、広報誌及び各種メディアを利用した産地市場情報の提供やイベント情報等の発信を進めます。

低コスト化による漁業経営の強化

- ・漁業の収益性向上を図るため、経費削減に向けた漁船や漁具の共有化、コスト削減のための新技術の導入などの取組みを促進します。
- ・設備投資やコスト削減に向けた新たな取組みが停滞していることから、制度資金の積極的な活用を促進します。

就労、生活環境の整備

- ・漁業生産の場の機械化、省力化等を促進し、新規就業者や女性、高齢者が働きやすい就労環境の整備を支援します。
- ・海岸や漁港の整備、適切な維持管理などを推進し、快適で暮らしやすい漁業地区づくりを推進します。

3 施策の展開イメージ等



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
中核的漁業経営体数	年	190 経営体	200 経営体以上
新規沿岸漁業就業者数 (沖合底びき網漁業を含む)	年	～ 15 人 (H14 ～ H20 年の平均)	20 人以上
漁業生産団体等が行う インターネット販売等の取組み数	年	2 件	10 件以上

1 第4節 水産業の振興

2 3 漁業生産基盤の整備

(施策の方向)

造成漁場^{*1}の効果把握や藻場回復技術^{*2}の開発を推進し、より効率的な生産が可能な漁場の整備・保全を図るとともに、漁港や周辺施設等の整備、長寿命化を進めます。

6 1 現状と課題

低利用漁場で漁業資源を増殖するため、双葉南地区など新たな地域で漁場整備が実施されています。また、漁業者による管理組織により、円滑な利用管理が行われています。

漁業者による自主的な藻場、干潟等の漁場保全活動が始まっています。

漁船の安全な管理と水産物の水揚げ機能を担っている県内の13の漁港や漁業生産活動に必要な漁船・漁具の保全・管理施設、安全で安心な水産物の供給に不可欠な流通関係施設等については、就労環境の改善や産地間競争への対応を図るため、機能の維持・強化が必要です。

災害発生時における水産物の安定供給を確保するために、主要な岸壁の耐震化を進める必要があります。

漁港施設用地の多面的な利用が求められているため、地域の活性化の視点に立った整備、利活用を進めていく必要があります。

17 2 施策の具体的な取組内容

18 効率的な漁場の整備

- 19 ・魚礁設置により、効率的な生産が可能な漁場の造成を推進します。
- 20 ・造成漁場の利用管理を効率的に進めるため、漁業者等による管理組織の取組みを支援します。

21 漁場保全活動の推進

- 22 ・磯焼け^{*3}の発生した漁場からのウニの除去やアサリを食害するサキグロタマツメタ^{*4}の駆除など、漁業者による藻場・干潟の保全活動を支援します。

^{*1} 造成漁場：魚類等の水産資源を集めて保護・育成を図り、併せて捕獲・採取活動が行われるよう、海中に設置したコンクリートブロック、鋼材などの耐久性のある構造物によって造られた漁場です。

^{*2} 藻場回復技術：アワビやウニの餌となるとともに、幼稚魚の育成場である海藻の生育している藻場の回復を図るため、海藻の芽を食害する動物の除去や海藻の種付けを行う技術です。

^{*3} 磯焼け：ウニや小型巻貝類などの食害等が原因で磯場に生育している海藻が極端に減少し、併せて、海藻を餌とする生物が減少する現象です。

^{*4} サキグロタマツメタ：輸入アサリに混入して国内で繁殖したとされる肉食性巻貝の一種で、全国でアサリ資源に深刻な被害を与えています。